

2026 年 5 月 29 日

2025 年度 決算概要

ソニー学園の決算結果の詳細は、2025 年度計算書類に記載しており、
以下は決算の概要について説明する。

学校法人会計について

学校法人会計における主な財務諸表は、下記の3つの計算書類である。

- 資金収支計算書 …… 計算書類(資料 B 5～7 頁)
企業会計のキャッシュフロー計算書に近いもので、当年度の学校法人の活動に付随する全ての資金の動きの内容を明らかにすることを目的としている。
- 事業活動収支計算書 …… 計算書類(資料 B 2～4 頁)
 - ・企業会計の損益計算書に相当し、学校法人の当年度の事業活動収支の状況を明らかにすることを目的としている。
 - ・事業活動を①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支の3つの活動区分で構成している。
 - ・企業会計と異なる点は、企業会計の損益計算書にはない「基本金組入額」が表示されている点である。これは、学校経営を永続的に遂行していくことを前提に、必要な資産(土地、建物、機器備品、図書等)を継続的に保持するために必要な金額を示している。
- 貸借対照表 …… 計算書類(資料 B 1 頁)
企業会計の貸借対照表に近いもので、学校法人の当年度末の財政状態、すなわち保有する資産と負っている債務の状態を表示している。

以下、事業活動収支計算書より、順を追って決算の概要を説明する。

(1) 事業活動収支計算書

事業活動収支は、①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支の3つの活動区分で構成され、各活動区分の収支差額の合計となる基本金組入前当年度収支差額を計上したうえで、前年度からの繰越収支差額、当年度の基本金組入額、及び基本金取崩額を調整し、翌年度繰越収支差額を計上している。

① 教育活動収支

教育活動収入は、休退学者の増加に伴う在籍者数減少の影響により学生生徒等納付金が9百万円減少したものの、「高等教育の修学支援新制度」における多子世帯支援拡充に伴う授業料減免額交付金が75百万円増加したことにより、予算比78百万円増の10億5百万円となった。教育活動支出は、「高等教育の修学支援新制度」の適用対象者への奨学金75百万円を計上した。一方、教育の質維持を前提に投資の優先順位を見直し、情報システム整備に係る仕様の精査等により教育研究経費及び管理経費を21百万円削減した。また、人件費については、退職者増に伴う退職金関連費用及び学校法人会計基準の一部改正に基づく当年度対応分の賞与引当金の計上等による増加要因があったものの、教職員採用の見送り等により6百万円減少した。これらの結果、教育活動支出は予算比47百万円増の14億51百万円となった。この結果、教育活動収支差額は、予算比31百万円改善したものの、4億46百万円の支出超過(赤字)となった。

② 教育活動外収支

教育活動外収入は、債券運用面において高金利債券への入れ替えを実施し、利回り向上による利息収入を確保したことにより、予算比8百万円増加した。この結果、教育活動外収支差額は1億13百万円の収入超過(黒字)となった。

③ 特別収支

特別収入は、高金利債券への入れ替えに伴う売却益13百万円を計上した。特別支出は、学校法人会計基準の一部改正に基づく過年度対応分の賞与引当金特別繰入額41百万円に加え、債券の買い替えに伴う処分差額10百万円及び図書館の不要図書の除籍等による5百万円を計上した結果、予算比8百万円増の56百万円となった。この結果、特別収支差額は、予算比21百万円改善したものの、43百万円の支出超過(赤字)となった。

上記①から③により、基本金組入前当年度収支差額は、予算比で68百万円改善したものの、3億76百万円の支出超過(赤字)となった。

また、前年度繰越収支差額6億3百万円及び基本金取崩額11百万円を加算し

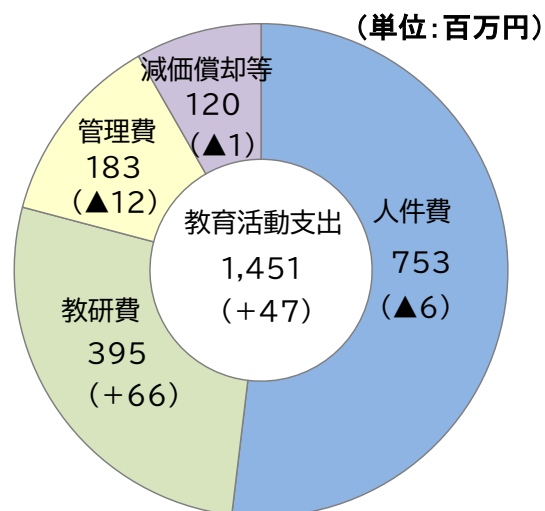
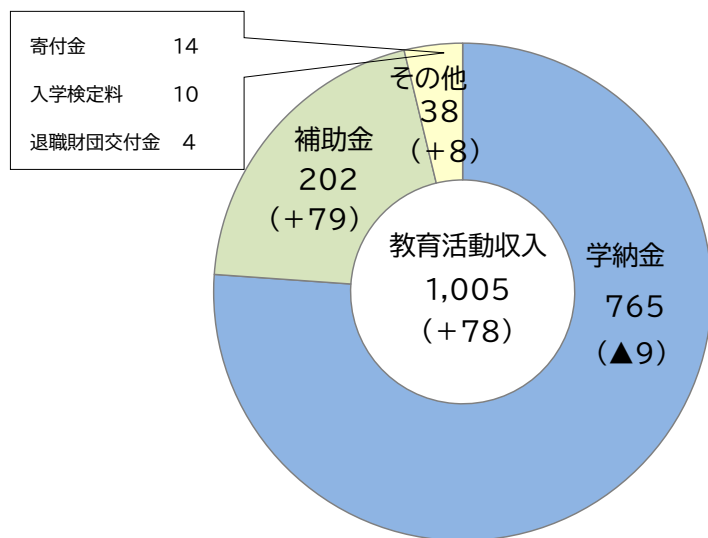
た結果、翌年度繰越収支差額は2億38百万円となった。

事業活動収入・事業活動支出の内訳は、以下の通りである。

なお、括弧内の数値は、予算比での増減を示している。

(単位:百万円)

		2025予算	2025実績	差額
	学生生徒等納付金	774	765	9
	経常費等補助金	123	202	▲ 79
	その他	30	38	▲ 8
①	教育活動収入	927	1,005	▲ 78
	人件費	759	753	6
	経費	524	578	▲ 54
	減価償却費等	121	120	1
②	教育活動支出	1,404	1,451	▲ 47
③=①-②	教育活動収支	▲ 477	▲ 446	▲ 31
④	教育活動外収支	105	113	▲ 8
⑤=③+④	経常収支	▲ 372	▲ 333	▲ 39
⑥	特別収入	0	13	▲ 13
⑦	特別支出	64	56	8
⑧=⑥-⑦	特別収支	▲ 64	▲ 43	▲ 21
	予備費	8		8
⑨=⑤+⑧	基本金組入前収支	▲ 444	▲ 376	▲ 68
⑩	基本金組入額	▲ 30	0	▲ 30
⑪=⑨+⑩	当年度収支	▲ 474	▲ 376	▲ 98
⑫	前年度繰越収支	583	603	▲ 20
⑬	基本金取崩額	0	11	▲ 11
⑭=⑪+⑫+⑬	翌年度繰越収支	109	238	▲ 129



(): 予算比増減

(2) 貸借対照表

2025年度末の総資産は101億57百万円で、前年度比2億43百万円の減となった。純資産(資産総額－負債総額)は92億97百万円で、前年比3億76百万円の減となった。

資産・負債・基本金等の当年度末と前年度末との比較による主な増減要因は以下の通りである。

<資 産 の 部>

◆有形固定資産

(当年度末23億38百万円 前年度末23億86百万円 48百万円減少)

新規に取得した資産として74百万円を計上したが、既存資産の減価償却が進んだことで資産残高は減少した。

新規に取得した主な資産は以下の通りである。

○建物・構築物	(総額 61百万円)
6号館611教室空調改修工事	53百万円
動力用変圧器工事	4百万円
1号館研究室4室エアコン設置工事等	4百万円
○教研・管理備品・ソフトウェア	(総額 11百万円)
6号館イベントホール LED ディスプレイ	6百万円
4号館411・451教室 AV 機器更新	3百万円
5号館1階食堂設備更新等	2百万円
○図 書	(総額 2百万円)

◆特定資産

(当年度末38億35百万円 前年度末38億47百万円 12百万円減少)

○第2号基本金引当特定資産

(当年度末 0円 前年度末30百万円 30百万円減少)

空調改修工事に係る設備更新に充当したことによるものである。

○退職給与引当特定資産

(当年度末4億35百万円 前年度末4億17百万円 18百万円増加)

退職給与引当金要支給額の増加によるものである。

◆その他の固定資産

(当年度末30億44百万円 前年度末36億52百万円 6億8百万円減少)

○有価証券(長期)

(当年度末30億32百万円 前年度末36億34百万円 6億2百万円減少)
本年度末時点で、1 年以内に満期を迎える債券6億円を短期有価証券に振り替えた。

◆流動資産

(当年度末9億40百万円 前年度末5億15百万円 4億25百万円増加)

○有価証券(短期)

(当年度末6億円 前年度末2億円 4億円増加)

長期有価証券の項で説明した、短期有価証券への6億円の振り替えにより、差引4億円の増加となった。

○未収入金

(当年度末6百万円 前年度末11百万円 5百万円減少)

当年度 3 月の退職金財団からの交付金が少なかったため、5百万円の減少となった。

○現預金

(当年度末3億16百万円 前年度末2億91百万円 25百万円増加)

<負債の部>

◆固定負債

(当年度末4億35百万円 前年度末4億17百万円 18百万円増加)

○退職給与引当金

(当年度末4億35百万円 前年度末4億17百万円 18百万円増加)

退職給与引当金要支給額が増加した。

◆流動負債

(当年度末4億25百万円 前年度末3億10百万円 1億15百万円増加)

○未払金

(当年度末1億41百万円 前年度末74百万円 67百万円増加)

当年度 3 月の設備投資と経費支出が多かったため、67百万円増加した。

○賞与引当金

(当年度末59百万円 前年度末0円 59百万円増加)

学校法人会計基準の一部改正により賞与引当金59百万円を計上した。

<純資産の部>

◆第1号基本金

(当年度末64億52百万円 前年度末64億33百万円 19百万円増加)

◆翌年度繰越収支差額

(当年度末2億38百万円 前年度末6億3百万円 3億65百万円減少)

事業活動収支計算書の項を参照ください。

総資産、負債及び純資産の内訳は以下の通りである。

なお、括弧内の数値は、当年度末と前年度末の比較による増減を示している。

(単位:百万円)

固定資産	9,217	(▲668)	負債の部	860	(+133)
			固定負債	435	(+18)
			流動負債	425	(+115)
有形固定資産	2,338	(▲48)	純資産の部	9,297	(▲376)
特定資産	3,835	(▲12)	第1号基本金	6,452	(+19)
			第2号基本金	0	(▲30)
			第3号基本金	2,500	(±0)
その他の固定資産	3,044	(▲608)	第4号基本金	107	(±0)
流動資産	940	(+425)	翌年度繰越収支差額	238	(▲365)
資産の部合計	10,157	(▲243)	負債及び純資産の部合計	10,157	(▲243)

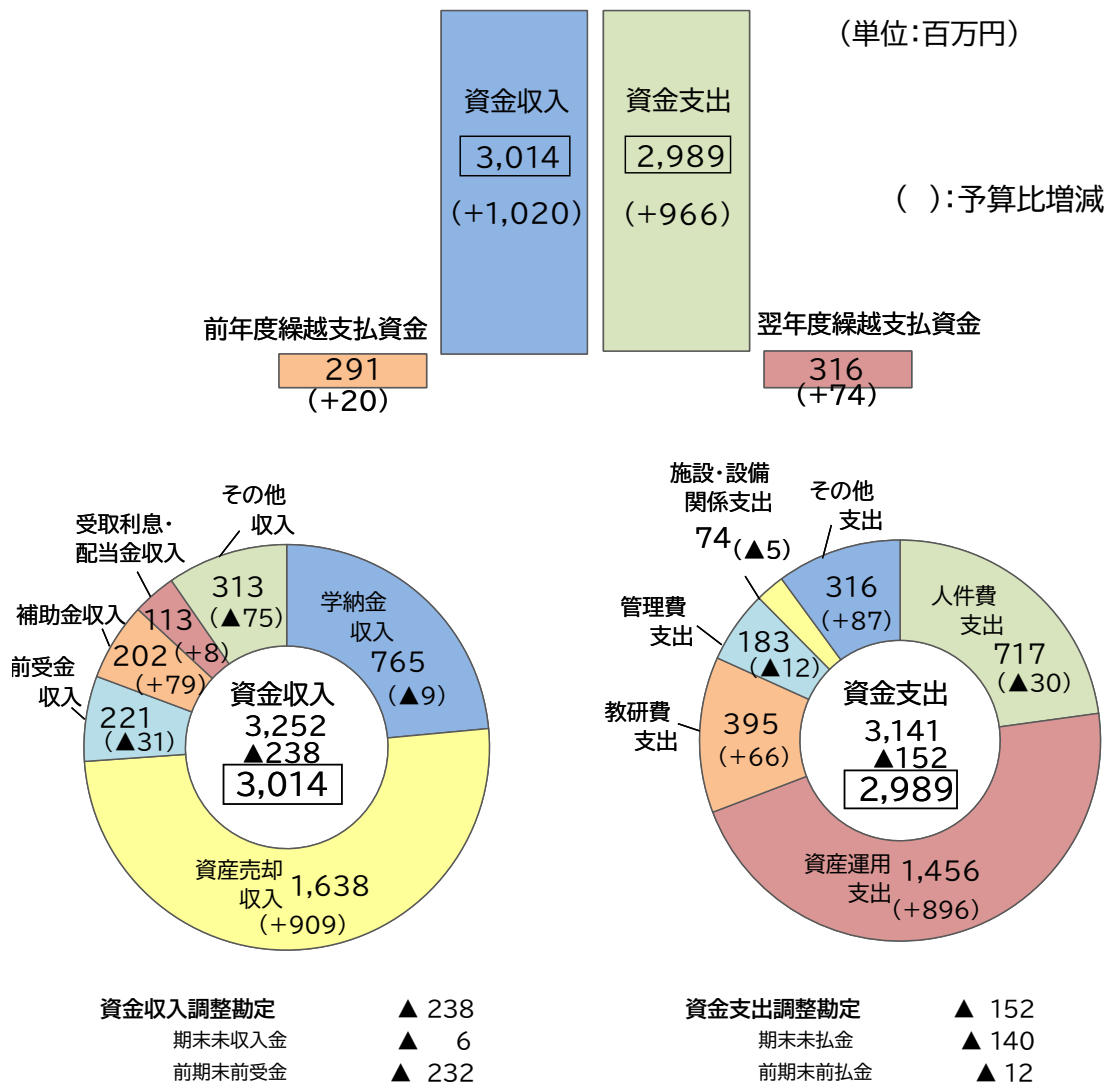
(3) 資金収支計算書

本年度の資金収入の総額は30億14百万円、資金支出の総額は29億89百万円で、収支は25百万円の収入超過となり、その結果、翌年度繰越支払資金は3億16百万円となった。

以下、収入の部と支出の部に分け、予算比での増減要因を説明する。

収入の部：総収入は、予算比で10億20百万円増加の30億14百万円で、主な増加要因は、高金利債券への買い替えに伴う資産売却収入9億9百万円である。

支出の部：総支出は、予算比で9億66百万円増加の29億89百万円で、主な増加要因は、高金利債券への買い替えに伴う資産運用支出8億96百万円である。



(4) 資金の運用状況

① 有価証券の保有状況

2025年度末の有価証券保有高は74億72百万円で、前年度末比2億9百万円減少となった。

なお、保有有価証券74億72百万円のうち、38億35百万円は特定資産(退職給与引当、減価償却引当、第3号基本金引当)として引当を行っており、残る36億37百万円(短期 6億5百万円、長期 30億32百万円)は有価証券として貸借対照表に表示している。

② 有価証券の購入と売却・償還

有価証券の購入は債券9億91百万円であり、償還は早期償還1億円、満期償還1億円の計2億円、売却は債券10億円で計12億円となり、差引き2億9百万円

の残高減少となった。

③ 受取利息・有価証券の売却差額

受取利息収入は113百万円、売却差益が3百万円あり、年平均利回りは1.5%で、前年度比0.1ポイントの改善となった。

以上